

1. 基本情報						
事務事業番号	02393	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	002	家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01 社会教育総務費		根拠法令・条类等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の児童・生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・市子ども会育成連絡協議会などの関係団体が協力・提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、児童・生徒の長期休業の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実を図る。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 校外生活指導連絡会総会の開催, 地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,014	11,000	11,012	11,000
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 非行を未然に防止する	街頭補導(指導)件数	件	339	300	345	300
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送ることができるよう、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。また、親としての学び、親になるための学びなど、家庭教育を支援するための学習機会や情報の提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年育成連絡会などの関係機関と連携して、青少年の健全育成に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

各学校や関係機関との連携を図り、霧島市全体で児童・生徒を見守る、事務的な指導・助言を行い、スムーズな書類作成や提出を行えるよう支援する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	240	240	240	240	240
事業費	千円	240	240	240	240	240

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

令和元年度において3回の校外生活指導連絡会を実施。また、長期休業中の過ごし方や、「家庭の日」、「青少年育成の日」、「育児の日」の推進についてのチラシを作成・配布し、市内全域に周知を図った。また、市PTA連絡協議会と連携し、スマートフォンの使用等に係る「きりしまルール」を掲載したチラシを、市内の児童・生徒へ配布した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実が図られた。また、スマートフォン等の使用に関する「きりしまルール」のチラシを配布することにより保護者へ周知できた。

事務事業 番号	02393	事務 事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 児童及び生徒の健全育成を目的としている本事業は、市内全ての児童、生徒を対象に、小、中、高校と市PTA連絡協議会や市子ども会育成連絡協議会等の各種団体と連携、協力を図りながら取り組んでいることから、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各学校や関係機関との連携を図り、霧島市全体で児童・生徒を見守る。 事務的な指導・助言を行い、スムーズな書類作成や提出を行えるように支援する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	令和2年度同様、団体の支援を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02394	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	002	家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	01	社会教育総務費		根拠法令・条約等	霧島市立青少年育成センター規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や、青少年の教育相談(電話・来所)等の、青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。 補導員: 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱 (国分地区5名、隼人地区3名、溝辺・横川・牧園・霧島・福山各1名 計13名)						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア センター職員・補導員による街頭補導回数	回	748	750	789	750
イ 特別補導回数	回	5	5	5	5
ウ 相談回数	回	118	100	299	100

(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 青少年	青少年数(6歳~18歳の人口)	人	16,639	16,860	16,510	16,485
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 非行を未然防止する	街頭補導(指導)件数	件	339	330	345	310
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送ることができるよう、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 また、親としての学び、親になるための学びなど、家庭教育を支援するための学習機会や情報の提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年育成連絡会などの関係機関と連携して、青少年の健全育成に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
専門的な資格と経験を持つ職員を配置し、青少年の相談業務、保護者の相談業務の充実を図る。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1	0
一般財源	千円	6,476	8,577	7,330	7,594	7,594	
事業費	千円	6,476	8,577	7,331	7,594	7,594	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
昨年度に引き続き、補導員の車両に青色回転灯を装備し、より一層補導活動の強化を図った。 センター職員及び補導員による街頭補導回数 789回 センターへの教育相談 299件 通信「うえのはら」発行回数 5回	センター職員と各地区の補導員との連携を図るため、補導員としての心構えや補導時の注意事項などの研修を行った。

事務事業 番号	02394	事務 事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	市内全ての青少年を対象としている本事業は、青少年育成指導員、補導員を中心に、随時街頭での声かけ指導や教育相談等の活動を行っている。青少年の非行を未然に防止し健全育成を図ることから継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	専門的な資格と経験を持つ職員を配置し、青少年の相談業務、保護者の相談業務の充実を図る。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	令和2年度同様の取組を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持		拡大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02395	事務事業名	PTA 育成支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	社会教育グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 01 社会教育総務費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
				関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市内各小中高等学校PTAの連絡・連携とPTA活動の振興・発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助し、必要に応じて、指導・助言を行う。 総会・評議員会及び役員会への出席、県PTA委嘱公開への協力を行う。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 役員会等の出席回数(指導・助言)	回	21	21	21	21
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア PTA会員	PTA会員数	人	12,819	12,000	12,798	12,500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者割合	%	0	6	5.56	6
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 組織の運営をさらにスムーズかつ適正に行うために、事業の在り方や、会議の時間、規約の見直し等を行うように指導・助言する。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,156	1,156	1,156	1,150	
	事業費	千円	1,156	1,156	1,156	1,150	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 総会、市P研究大会(リハ含む)に2回、役員会9回、実行委員会4回、評議員会3回、広報誌研修会1回、広報誌審査会1回と計21回出席し、指導・助言を行った。	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 役員会等へ出席し指導・助言を行ったことにより、スムーズな運営が図れた。また、PTAと学校との連携を図ることが出来た。

事務事業 番号	02395	事務 事業名	P T A 育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 社会教育団体であるPTAの活動を支援することは、社会教育の責務である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	組織の運営をさらにスムーズかつ適正に行うために、事業の在り方や、会議の時間、規約の見直し等を行うように指導・助言する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	組織が適正かつ的確に、また迅速に活動できるように、様々な件について検討するよう指導・助言する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02396	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3811
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	社会教育総務費	根拠法令・条等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 子どもたちで組織する子ども会の活動を支援するため、その保護者や指導者で組織する霧島市子ども会育成連絡協議会は、青少年の健全育成を進める重要な団体である。霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。
 霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容
 ・指導者育成者研修会の開催
 ・市内各地区子連事業の一部をおすすめ事業と位置付け、スタンプラリーを行いながら活動への参加・交流を促進
 ・子ども会フェスティバルの開催
 ・市内7地区の各地区子ども会育成連絡協議会の各子ども会活動の実施

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業	回	11	11	11	11
イ 子ども会数	団体	223	230	207	210
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 子ども会の会員	会員数	人	5,463	5,300	5,010	5,000
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	49.60	50	45.50	50
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 子ども会の意義や、体験活動の重要性を理解してもらえよう、会議や研修の場で話をするよう指導・助言する育成者の意識改革をおこなうための運営支援をする。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	810	810	810	810	810
事業費	千円	810	810	810	810	810

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
指導者・育成者を対象に、市子連との共催で、年2回、「子ども会基礎研修」、「安全教育研修」をテーマに研修会を開催し、延べ203人の参加があった。 各地区で実施している事業を「おすすめ事業」として、他地区子ども会員へも広く参加を呼びかけ、延べ547人の参加があった。 本年度は、第4回子ども会フェスティバルを開催し、ふるさと霧島カルタ選手権を実施した。(参加者200人)	研修会の実施により、子ども会活動の意義と理解をすることができた。 また、活動での事故防止や子ども自身の危険予知能力を向上させる意義と重要性への理解を深めた。 おすすめ事業は、子ども会員の相互交流を図りつつ、ふるさと霧島への思いを深めることができた。

事務事業 番号	02396	事務 事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 社会教育関係団体の指導、支援は教育委員会の大切な役割である(社会教育法)。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	子ども会の意義や、体験活動の重要性を理解してもらえよう、会議や研修の場で話をするよう指導・助言する。育成者の意識改革を行うための運営支援をする。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	子ども会への加入促進を行えるよう支援するとともに、的確な指導・助言を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者		職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02398	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	社会教育グループ
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 01 社会教育総務費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
				関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 補助団体の数	団体	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 女性団体の会員	会員数	人	1,404	1,400	1,269	1,270
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	70	70	70	70
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。

また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

グラウンドゴルフ大会やはだしのナイター運動会での交流や研修で各団体間の連携を深められるよう運営支援を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	773	775	775	775	775
事業費	千円	773	775	775	775	775

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

6団体で組織する「霧島市女性団体連絡協議会」を3回開催するとともに、グラウンドゴルフ大会などのスポーツ交流会を実施し、情報交換や相互交流を図り、今後の連携について確認した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

協議会理事会や、スポーツ交流会を実施したことにより、団体間の連携を深めることができ、団体の活性化と住みよい地域社会づくり活動の推進に努めることができた。

事務事業 番号	02398	事務 事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	団体への支援は社会教育法に基づく市の役割であり、各団体がボランティア活動に積極的に参加し、団体間の連携を図ることで向上の余地があると考えられる。今後各団体の活動や経費の見直しを行うが、補助金の廃止・減額を行うと自主財源だけでは各女性団体の活動ができなくなるため削減はできない。また、6団体の自主的な運営に対して指導員1名で指導・助言等の支援を行っているため、職員の削減はできない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止(統合含む)			
			皆減	縮小	維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市女性団体連絡協議会として活動の充実を図るため、県内の他女性団体と意見交換や交流を図っていく。また、女性団体に加入していない組織に加入の呼びかけを行い、会員増を図る。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	団体自らが自己研鑽に努めるとともに、県・地区・市の研修活動等に参加し、会員の資質向上や団体の公益的な活動の充実に努めていく。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止(統合含む)						
			皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入(予算)の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02399	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	社会教育グループ
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 01 社会教育総務費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
				関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び・調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 定例学習会	回	9	8	6	9
イ ボランティア活動	回	4	5	4	5
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市内の生活学校会員	会員数	人	44	37	35	37
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	県ト一言マイバック調査(霧島市)によるマイバック運動に協力している割合	%	32.30	35	50.24	55
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 市全域に生活学校の活動を周知し、会員の加入促進を行えるよう支援する。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	80	80	80
	事業費	千円	80	80	80	80

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
団体からの要請により、定例会等に出席し、指導・助言を行った。 団体の活動としては海洋プラスチック問題解決のための学習や食品ロス削減運動、マイバッグ運動の推進、生活排水の適正な処理など生活者目線で生活課題、地域課題の解決に向けて活動をしている。	海洋プラスチック問題解決のための学習や食品ロス削減運動及びマイバッグ運動の推進を行うことにより、少しずつではあるが、運動の輪が広がったように思える。

事務事業 番号	02399	事務 事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 生活学校はすべての市民を対象に活動を行っている。今後は会員を増やし、市全域に問題意識の浸透を図ることでより成果を高めることができると考えられる。補助金のこれ以上の減額・削減は市民のまちづくりへの参加機会に影響し、活動に支障をきたす恐れがあるためできない。また、職員は1名で必要に応じた指導・助言、補助金交付事務を行っており削減はできない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	7月1日からのレジ袋有料化に伴い、マイバック持参について市民に対して市生活学校独自のチラシ等を作成し、市民に配布する等の活動を実施していく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	市生活学校で学んだことについて、地域社会で運動の輪が広がっていくように広報活動に努めるとともに、店頭等においてマイバック持参を呼びかける。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02400	事務事業名	社会教育指導員配置事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和30年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	社会教育総務費	根拠法令・条約等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 社会教育の特定分野についての指導・助言と社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員(臨時職員)を置く。
 社会教育指導員の役割について、
 本庁(社会教育課)に4名配置。
 青少年・女性団体に対する指導・助言：1名
 家庭教育に関する指導・助言(家庭教育学級等)：1名
 人権教育に関する指導・助言(人権教育に関する講座等)：1名
 高齢者教育に関する指導・助言(高齢者学級等)：1名
 5 総合支所(地域振興・教育グループ)に5名配置。上記の業務以外にも社会教育の他の業務も担当する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 社会教育指導員の数	人	9	9	9	9
イ 研修会等の講師として派遣した回数	回	84	80	131	80
ウ 学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	344	330	344	330

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ 社会教育団体	社会教育団体の数	団体	11	11	11	11
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 学習相談や指導助言を受けられる。	社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数	回	344	350	344	350
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 社会教育指導員を30年度から2名増員したことにより、各地区の社会教育団体や社会教育に関する相談業務のさらなる充実に努める。		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,050	15,273	15,316	18,696	18,696	
	事業費	千円	15,050	15,273	15,316	18,696	18,696	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
本庁(社会教育課)に4名、5 総合支所5名の計9名の社会教育指導員を配置し、社会教育行政における青少年・女性教育、家庭教育、人権教育、高齢者教育に対する指導・助言や学習相談及び社会教育関係団体の育成などの業務を行った。	高齢者教育、人権教育、家庭教育等の運営や指導・助言を行ったことで、市民に学習機会を提供することができた。また、子ども会、女性団体等の各種団体に指導・助言を行ったことにより、社会教育関係団体の育成が図られた。

事務事業 番号	02400	事務 事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 全ての市民を対象に、専門的知識や経験を有する社会教育指導員が、社会教育の特定分野(家庭教育、子ども会、女性団体、人権教育、高齢者教育等)についての指導、助言、相談業務を行い、社会教育団体等の育成や支援を行っている。事業費の殆どが人件費があることからこれ以上の削減余地はない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 市内全地区の社会教育団体への指導助言や家庭教育、高齢者、人権教育等の社会教育に関する相談業務のさらなる充実を図る。 毎月1回社会教育コーディネーター研修会を開催し、情報共有等を行う。 地域学校協働活動の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを地域や学校で行う。 				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	令和2年度も前年度同様に、社会教育団体等に指導助言等の支援を行う。また引き続き、コーディネーター研修会の開催、地域学校協働活動の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを地域や学校で行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02401	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	社会教育グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 01 社会教育総務費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
				関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市連合青年団が様々な研修活動や地域活動を行う中で、団員自身の自己啓発やまちづくりへの参加を促すため、青年団の運営に要する経費を補助し、その活性化を図る。
 霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して平成18年に結成された霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度から一元化された。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人とのつながりを大切にし、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切にした活動を積極的に行っている。
 活動内容(主催事業や参加協力している事業)：サンタ大作戦・初午祭・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・みぞべ秋祭り・成人式・竹子師走市等

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 役員会・定例会の開催回数	回	16	16	13	13
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 青年団	青年団員数	人	14	20	12	20
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 活発な活動が行える	主催・共催・参加事業数	回	24	24	22	22
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 活動内容の充実を図るため、団員数の増加を図れるよう支援する。成人式実行委員会や商工会青年部、商工会青年部などと連携し、会員数の増加を図れるよう支援する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	550	550	550	550	550
事業費	千円	550	550	550	550	550

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 役員会、定例会、臨時定例会等の会議を13回開催。多くの市民に青年団の存在を知ってもらうために地域に根付いた活動を積極的に行った。主な活動として国分・溝辺・夏祭り、溝辺ふるさとウォーク、初午祭などへの参加やサンタ大作戦を開催した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 青年団が地域での活動に参加したり、青年団主催の活動を行うことにより、地域の活性化に貢献できた。

事務事業 番号	02401	事務 事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	高齢化が進み、青年が地元を離れていく傾向にある中で、青年団を育成し地域のリーダーを育てることが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	活動内容の充実を図るため、団員数の増加を図れるよう支援する。 成人式実行委員や商工会議所青年部、商工会青年部などと連携し、会員数の増加を図れるよう支援する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	青年団の会員数の増加や事業内容の充実を図れるよう支援する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02402	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		担当課長	新門 勝利	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		グループ	社会教育グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 01 社会教育総務費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力でたくましくより強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で新成人の前途を祝い激励する式典として、霧島市内7地区で成人式を開催する。
 平成28年度から新成人者への記念品の配布を廃止した。
 令和元年度から新成人への配布物を廃止した。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 式典参加者数	人	1,151	1,100	1,064	1,100	1,100
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 新成人者(市外対象者も含む)	新成人者	人	1,680	1,640	1,687	1,640	1,640
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	68.50	70	63	70	70
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 人員配置や配布物の廃止を検討していく。また、各支所と連携を深めるために、担当者会の開催を検討する。
 民法改正で成人が18歳からとなるため、2019年度中に成人式のあり方を検討していく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	413	453	395	424	424
事業費	千円	413	453	395	424	424

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 令和2年1月3日(金)開催
 溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式
 令和2年1月5日(日)開催
 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式
 各地区(旧1市6町)ごとに、それぞれ新成人による実行委員会を組織し、特色のある成人式を開催した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 各地区で開催することにより、自身の生まれ育った故郷の特色を再確認するとともに、成人としての意識を高めることができた。

事務事業 番号	02402	事務 事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市内すべての新成人を対象としている本事業は、7地区それぞれで特色を持った成人式を開催している。霧島市の次世代の担い手である新成人の社会人としてスタートを祝福する大切な儀式であることから継続して取り組むことが適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	民法改正で成人年齢が18歳となるため、成人式の実施方法・対象年齢・実施時期等を早期に決定し、市ホームページや広報誌等を活用し、結果を周知する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	民法改正後の成人式に向けて、準備を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02403	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		担当課長	新門 勝利	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		グループ	社会教育グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成15年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	10 教育費	根拠法令・条等				
	06 社会教育費					
	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>社会教育課内に設置しているきりしま地域人材バンクは、市民がこれまでに習得した技術や知識をボランティアを通して社会還元し、ひいては地域の活性化につなげようと設置されている。コーディネーターを配置しボランティア会員登録を行うとともに、ボランティアを必要とする団体とボランティア会員とのコーディネートを行う。</p> <p>活動の発展を図るため、平成30年12月に名称を「生涯学習ボランティアバンク」から「きりしま地域人材バンク」へ変更した。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	きりしま地域人材バンクだより発行部数	部	4,000	4,000	4,000	4,000
イ	ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催講座の開催回数	回	2	2	2	2
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	ボランティアを必要とする団体等	ボランティア依頼件数	58	100	55	60
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	ボランティアを提供する	ボランティア提供件数	52	90	40	50
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。</p> <p>また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
<p>「きりしま地域人材バンク」の更なる充実に努めるため、学習の成果や経験を生かす活動の場を学校まで拡大し、ボランティア活動の活性化を図る。</p> <p>学校や地域の方々に「きりしま地域人材バンク」の活動内容を周知するために、各支所に配置している社会教育コーディネーターに地域や学校でのPRを行ってもらうとともに、ボランティア要望の掘り起こしを行う。</p>		事業費					
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	1,838	1,860	1,822	2,643
事業費	千円	1,838	1,860	1,822	2,643		

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの自己研鑽のための研修会を2回実施した。 1回目: データから考えてみよう! 健康寿命を延ばす生活習慣(56名参加) 2回目: AEDの取扱いや応急手当の習得(36名参加) ・公民館講座の講師、受講生及び高齢者学級の学生にボランティア活動を促進するため、「きりしま地域人材バンクだより」を配布し、登録についての説明を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者への研修を行うことで資質向上の機会となり、自ら学んだことをボランティア活動に活用したいという受講生が多くなり、意識の高揚が図られた。 ・きりしま地域人材バンクの活動を周知することにより、ボランティア活動への関心が高まり、登録者数は1,604名(新規21名)となった。

事務事業 番号	02403	事務 事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市民が生涯学習の成果を生かし、ボランティアとして学習成果を社会還元するための事業であるため必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市民に「きりしま地域人材バンク」をより活用してもらえよう、活動内容の周知、PRを行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	きりしま地域人材バンク登録者への研修をより充実させ、人材バンクの活性化を図り、登録者数の増加、活用件数の増加を目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02404	事務事業名	きりしまっ子立志育成事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	001	きりしまっ子の豊かな心を育む体験・交流活動の充実			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成27年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	社会教育振興費	根拠法令・条例等	社会教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>子どもたちの立志に着眼し自分の将来に夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するために実施する。「きりしまっ子立志10年カレンダー」を市内の小学1年生及び5年生や転入してきた児童・生徒・教諭、家庭教育学級生に対して配布し、今後10年間の見通しを立てさせ、夢を実現するためには現在何をすべきか、そしてそれを達成できたか振り返るための機会をつくる。「いざ行け!きりしま探検隊」では、6泊7日の集団生活・自然体験の中でコミュニケーション能力の向上や、自立心を育む。「きりしまチャレンジャーin第一工大」では物づくりや体験活動を通して、科学に触れる機会をつくり、進路・職業決定の選択肢を広げる。『～凜とした霧島人を育てる～「立志塾」』は2泊3日の宿泊体験で、小学生という早い段階で様々な分野に触れ、自身の可能性や興味・関心に向き合い、立志を迎える時により深く将来について考えられるようにすることを目的とする。霧島市国際交流協会が実施する霧島市青少年海外派遣事業に参加する派遣生の渡航費用の一部を補助する。派遣場所はアメリカ、カンボジアの二か国。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布数	部	13,147	13,000	1,800	1,800
イ	きりしまっ子立志育成事業への参加者数	人	316	300	168	300
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 新小学生	児童数	人	1,214	1,230	1,121	1,230
イ 小学3年生～中学3年生	児童・生徒数	人	8,504	8,250	8,511	8,000
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 将来の夢や希望について、家族と話し合い、明確化する	「きりしまっ子立志10年カレンダー」の活用率	%	3.60	20	0	20
イ 社会に生き抜くための人間力を育成する	きりしまっ子立志育成事業の参加者満足度	%	99.70	100	96	100
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心と体のバランスがとれた「きりしまっ子」を育成します。また、地域における異年齢集団での様々な体験活動などを通じて、子どもたちの思いやりの心や自律心を育むとともに、多様性や感受性を養うための取組を推進します。さらに、関係機関と連携して、子ども会や青少年団体等への加入推進に努めるとともに、これらの団体等への活動を支援します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
10年カレンダーの活用率を上げるため、配布方法等を検討する。各事業の職員の負担軽減・事業内容の充実のため、課をこえて連携体制をつくる。		事業費	0	0	0	0	
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	4,132	4,184	3,994	
		一般財源	千円	619	624	419	
	事業費	千円	4,751	4,808	4,413	4,668	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
<p>「きりしまっ子立志10年カレンダー」を4,800枚配布した。</p> <p>「いざ行け!きりしま探検隊」には小学5年生～中学3年生40人が参加した。(令和元年7月21～27日実施)</p> <p>「きりしまチャレンジャーin第一工大」には小学3年生～中学3年生112人が参加した。(令和元年10月5日実施)</p> <p>「～凜とした霧島人を育てる～立志塾」には小学5・6年生16人が参加した。(令和元年12月25～27日実施)</p> <p>霧島市青少年海外派遣事業では、アメリカへ中学生6名・高校生5名(令和元年7月下旬から24日間)、カンボジアへ中学生1名・高校生1名(令和元年7月21日～7月28日の8日間)を派遣した。</p>	<p>「きりしまっ子立志10年カレンダー」は、配布対象学年の拡充及び市ホームページからダウンロードする事が出来るようにし活用率を高めた。</p> <p>きりしまっ子立志育成事業の参加者満足度は、ほぼ100%の高い水準となっている。</p>

事務事業 番号	02404	事務 事業名	きりしまっ子立志育成事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市内すべての青少年を対象としている本事業は、異年齢集団での様々な自然体験活動や職業見学等を行っている。夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するためには継続して実施する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	「いざ行け！きりしま探検隊」は職員の負担軽減等の面から、6泊7日から4泊5日に変更した。各種体験事業の職員の負担軽減・事業内容の充実のために、専門的知識が必要な活動については担当課に協力を要請するなど、課をこえた連携体制をつくる。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	令和3年度も引き続き、参加者の満足度が得られるよう事業の内容を検討し、連携体制の強化を図る。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02405	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	社会教育グループ	
基本事業名	002	家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成		内線番号	3813	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成19年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	社会教育振興費		根拠法令・条例等	社会教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

1. 家庭教育学級の開設
各学校ごとに家庭教育学級を開設し、各学級で年間8回～10回程度の講座を開き、子どものしつけや親としての子どもとの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、体験活動的な要素も取り入れながら、親同士の交流や情報交換の場として運営している。

2. 家庭教育講演会の開催
小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を利用し、家庭教育に関する講演会等を開催し、親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらうなど、家庭教育に対する支援を行う。市内全ての市立小中学校を対象とし、開催希望の学校に講師を紹介し報償費を支出する。(平成24年度から「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を統合し、本事業とした。)

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 家庭教育学級講座回数	回	490	500	442	500
イ 子育て支援講座回数	回	10	9	7	9
ウ 子育て支援参加延べ人数	人	1,046	1,500	709	1,000

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 児童生徒の保護者数	児童・生徒(長子)数	人	8,910	9,000	8,828	9,000
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	3,108	3,400	3,635	3,700
イ 家庭教育学級へ参加してもらう	保護者のうち家庭教育学級へ参加した人の割合	%	35	40	41	45
ウ 講演会等へ参加してもらう	参加率	%	18	25	10	25

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送ることができるよう、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。また、親としての学び、親になるための学びなど、家庭教育を支援するための学習機会や情報の提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年育成連絡会などの関係機関と連携して、青少年の健全育成に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 家庭教育学級をさらに効率よく効果的に運営するため、学級主事と学級長のスキルアップが必要である。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	500	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	646	0	0	0	
	その他	千円	1,602	1,640	1,536	1,570	
	一般財源	千円	2,248	1,640	1,536	1,570	
	事業費	千円				2,070	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>1. 家庭教育学級・市内幼稚園、小・中学校で学級を開設(50学級) 講座回数: 442講座 参加延人数: 10,685人 各家庭教育学級のお互いの情報交換のための「活動事例集」を作成し、学級主事と学級長に配布した。</p> <p>2. 家庭教育講演会 開催回数: 7回 参加者数: 保護者462人、児童・生徒198人、教職員49人 合計709人</p> <p>3. 家庭教育学級主事・学級長合同研修会、家庭教育学級指導者研修会の開催 開催回数7回(内訳: 合同研修会6回、指導者研修会1回) 学級主事、学級長全員を対象にスキルアップのために開催した</p>	<p>1. 家庭教育学級の開設によって、親の家庭教育力を高めるため、子ども理解や支援の在り方など、「家庭教育の基本的な能力」を身につけることができた。</p> <p>2. 家庭教育講演会を開催し、子育ての情報について交換しあったり、子育て経験者の話を聞いたりする参加型学習を取り入れることによって、一人で子育てを抱えがちな親の悩みの解決が図られた。</p> <p>3. 家庭教育学級指導者研修会では、「参加型学習・ワークショップの進め方」及び「家庭教育学級の運営の仕方」等について研修し、学級主事、学級長のスキルアップが図られた。</p>

事務事業 番号	02405	事務 事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	現代社会は親子の育ちを支える人間関係が弱まり家庭教育が困難になっているため、市は孤立しがちな家庭や親への家庭教育支援の取組をコーディネートする中心的な役割を担う必要がある。1学級あたり年間22,000円（上限額）の委託料で家庭教育学級を運営しており、これ以上の事業費削減は講座内容の充実確保と運営が難しくなると考えられる。職員は1名で家庭教育に関する全般的な指導助言、情報提供等を行っており、削減は困難である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (性)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休 廃 止 (統 合 含 む)			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・県の「みんなで支える家庭教育推進事業」に取り組む。具体的には、家庭教育推進協議会を設置し、家庭、地域社会、学校及び行政が一体となって家庭教育支援のための取組を協議し、地域で「親子の育ちを支える」仕組みづくりと、家庭の教育力の向上を図る。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	・学級主事や学級長の負担軽減のため、事務的書類（申請書等）の更なる簡素化を図る。 ・「みんなで支える家庭教育推進事業」を推進する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	教育部長	出口	竜也
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (性)	拡 充				レ
		維 持				
		縮 小				
		休 廃 止 (統 合 含 む)				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
			コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	家庭教育学級の運営に当たっては学級主事である先生との連携を図りながら、効率よく効果的に運営されるように、適切に指導助言等を行っていく。 また、家庭を取り巻く環境が変わりつつあり、地域社会や家庭の教育力の低下が指摘され、子育てに悩む親が増えていることから、より多くの保護者が参加したいと思うように、学級生自らが学習に取り組む参加型学習（ワークショップ等）を積極的に取り入れ、内容の充実を図る。 子育てや家庭教育への支援の在り方として、地域全体で子ども達を見守り、子育ての不安や心配ごとの相談・支援を行う必要がある。					

1. 基本情報							
事務事業番号	02406	事務事業名	成人教育推進事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3811	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成12年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
	目	02	社会教育振興費	根拠法令・条例等	社会教育法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 高等教育機関である鹿児島工業高等専門学校及び志学館大学と連携した市民講座(ニューライフカレッジ霧島)と、市民の自主的・自発的な学びの活動を活力あるまちづくりや特色ある地域おこしにつなげ、本市の活性化を図るため 霧島アカデミーを開設し、運営を行う。
 毎年、それぞれメインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座を開催する。
 ニューライフカレッジ霧島は年10回開催(5月~2月)、霧島アカデミーは年6回開催(10月~3月)している。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 講座参加者数(登録者数)	人	72	90	50	90
イ 講座参加者数(延べ人数)	人	387	740	242	740
ウ 講座開催回数	回	16	16	15	16

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の市民の数	人	99,866	101,249	98,765	99,849
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 充実した内容の講座を開催し、学習機会を提供する。(ニューライフカレッジ霧島)	講座登録者の参加率(ニューライフカレッジ霧島)	%	66.40	75	57.50	75
イ 充実した内容の講座を開催し、学習機会を提供する。(霧島アカデミー)	講座登録者の参加率(霧島アカデミー)	%	50	60	52.70	60
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ニューライフカレッジ霧島と霧島アカデミーの在り方を整理し、より充実した内容となるよう検討を行う。併せて事務の効率化を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	139	279	102	279	279
一般財源	千円	41	24	130	25	25
事業費	千円	180	303	232	304	304

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ニューライフカレッジ霧島 「地域力で未来をつくる」というテーマで、令和元年5月~令和2年2月の間に10回の講座を実施した。講座参加者(申込者数)は36名で、延べ参加者数は207名だった。 次年度の講座内容の検討に当たっては、受講生から1名が企画委員として参加した。 霧島アカデミー 「環境・歴史をとおして生命を見つめ、霧島のこれからを考える」というテーマで令和元年10月~令和2年3月の間に6回の講座を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、第6回を中止とした。講座参加者(申込者数)14人で、延べ参加者数は35名だった。	講座内容は好評で、受講生からは次年度も受講したいという意見が多かった。 ニューライフカレッジ霧島は、昨年に引き続き受講生に企画委員として参加してもらい、自らの学びだけでなく、講座の企画手法も学べる機会とした。 霧島アカデミーは、霧島の豊かな自然を見つめなおし、霧島の今後を考える機会となった。

事務事業 番号	02406	事務 事業名	成人教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	B	より充実した講座にするため、市民のニーズに対応した講座内容や、地域コミュニティづくりやまちづくりの推進につながる講座内容の検討が必要である。 また、ニューライフカレッジ霧島について、講座の運営を受講生中心で行うことが可能となれば、人件費の削減ができる。ニューライフカレッジ霧島と霧島アカデミーの在り方を整理し、事務の効率化を図ることができれば、業務の削減につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)		ニューライフカレッジ霧島と霧島アカデミーの在り方を整理し、より充実した講座にするため、市民のニーズに対応した講座内容や、地域コミュニティづくりやまちづくりの推進につながる講座内容の検討を行う。併せて事務の効率化を図る。			
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)		テーマ、講座内容を精査、検証を行い、市民のニーズに対応した、より充実したものになるよう検討する。			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
			皆 減
			縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02407	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	社会教育グループ
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 06 社会教育費 02 社会教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。市内6地区で年間6~10回程度の講座を開設。

- ・国分地区：舞鶴大学・大学院(霧島市民会館)
- ・隼人地区：シニア大学(各地区公民館等)
- ・溝辺地区：みそめ講座(みそめ館)
- ・牧園地区：ふれあい講座(牧園農村活性化センター)
- ・福山地区：高齢者大学まきば・たぎり(福山公民館・福山小廻地区公民館)
- ・横川地区：高齢者学級(横川公民館)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	6,690	7,000	6,386	7,000
イ 講座参加者数(登録者数)	人	1,601	1,700	1,570	1,700
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	34,395	34,087	34,028	34,582
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 高齢者学級に参加してもらおう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	4.60	6	4.60	4.90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

職員業務負担軽減のため、研修視察のやり方改善や、舞鶴大学・大学院の申込場所の検討を行う。

4. 事業費の推移

事業費投入量	財源内訳	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	455	533	524	563	563
	一般財源	千円	809	933	877	965	965
	事業費	千円	1,264	1,466	1,401	1,528	1,528

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

市内6地区で高齢者学級を開設し、人権問題や環境問題、郷土の歴史や文化について学習した。延べ開講回数：89回、延べ受講者数：6,386人であった。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

高齢者学級を開設し、高齢者の課題や歴史、自然災害、人権問題、交流会など多岐にわたる内容を学習するとともに相互の交流を深めながら楽しく学ぶことができた。

事務事業 番号	02407	事務 事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	60歳以上の市民を対象としている本事業は、社会教育指導員を中心に、健康安全や防災、人権・環境問題、歴史等の時代や時期に合った学習内容の高齢者学級を開催している。高齢者の学習機会を提供すると共に、孤立化を防ぎ、地域貢献や社会参画意識を高めるために、継続して行うことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	職員の業務負担軽減のため、研修視察のやり方改善を行う。 研修視察時に、緊急な体調不良やけが等に対応できる保健師の同行を検討する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	今後も必要に応じて、職員の負担を減らせるように改善策を検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02410	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	社会教育課	
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進		担当課長	新門 勝利	
基本事業名	001	人権教育・啓発の推進		グループ	社会教育グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 平成13年度 ~） 期間限定複数年度（ ~）			
目	10 教育費	根拠法令・条例等	社会教育法			
	06 社会教育費	関連計画	霧島市教育振興基本計画			
	02 社会教育振興費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 子ども人権セミナーや人権教育啓発推進者養成講座、人権出前講座等を開催し、あらゆる場所で同和問題をはじめとする様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 研修会の開催回数	回	35	40	35	40
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 児童・生徒	市内児童・生徒数	人	11,014	11,000	11,012	11,000
イ 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 人権意識の向上を図る	市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	6,626	6,000	3,970	6,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 平成30年度に引き続き、講座内容の充実を行い、より多くの市民が受講できるように改善する。

4. 事業費の推移

単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費 投入量	国庫支出金 千円	0	0	0	0
	県支出金 千円	0	0	0	0
	地方債 千円	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0
	一般財源 千円	845	782	653	831
事業費 千円	845	782	653	831	831

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 子ども人権セミナー（中学校3校） 人権フェスタの開催（市民課人権擁護推進グループと連携して開催） 人権出前講座：12回開催 市出前講座（人権教育）：7回実施 地区公民館人権学習会（霧島・牧園・横川地区開催） 人権教育啓発推進者養成講座（全6回講座） 人権セミナーin高校：2校（隼人工業高校、鹿児島第一高校） 部落解放研究集会（市民課人権擁護推進グループと連携して開催）	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載> あらゆる世代に対応した、様々な人権についての学習機会を提供できた。
--	---

事務事業 番号	02410	事務 事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 基本的人権の尊重は憲法や人権教育・啓発推進法にも謳われており、人権教育の推進は行政の責務である。幅広い年代層の市民を対象にすることと、対象者が身近に感じる内容についての学習を提供することにより、ある程度の成果の向上余地がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	平成31年度に引き続き、講座内容の充実を行い、より多くの受講者が得られるよう改善する。具体例として、地域で開催される講演会については、近隣の学校・家庭教育学級等へも受講案内を行う。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	令和2年度同様、より多くの市民が人権に関わる教育や学習に参加できる内容を実施する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02411	事務事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		担当課長	新門 勝利	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		グループ	学習支援グループ	
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 06 社会教育費 03 社会教育施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和49年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
市が、地域の自治会等を直接指定して施設の管理をしている社会教育施設の維持管理に係る事業で、施設の修繕や指定管理に係る委託料が、主な経費である。						
【施設の概要】 隼人真孝西集会所 霧島市隼人町真孝2575番地8 昭和60年建築 延床面積132㎡ RC平屋建 糸走地区共同利用施設 霧島市隼人町西光寺2407番地 昭和49年建築 延床面積120.9㎡ RC平屋建						
【指定管理者】 隼人真孝西集会所 真孝西自治公民館 指定期間H28.4.1~H33.3.31 糸走地区共同利用施設 糸走自治会 指定期間H28.4.1~H33.3.31						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア 指定施設数	施設	2	2	2	2	2
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の 大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 真孝西地区住民	世帯数	世帯	148	148	148	148
イ 糸走地区住民	世帯数	世帯	62	62	59	62
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の 達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 施設を利用してもらう	施設利用者(真孝西自治公民館)	人	950	1,000	251	1,000
イ 施設を利用してもらう	施設利用者(糸走自治会)	人	1,023	900	795	1,000
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。						
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
これまで同様に地域住民が、施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境整備に努める。また、利用者に危害が及ぶような不具合が発生したときは、迅速な対応を行い、利用者の安全確保に努める。		事業費					
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	246	114	61	
		事業費	千円	246	114	61	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料実績】 2施設ともなし	指定管理者である自治会等が適正な管理を行ったことにより、地域住民が安心して安全に施設が利用できる環境づくりができた。
【市の活動実績】 浄化槽水質検査手数料 12,000円 建物保険料 3,501円 浄化槽維持管理業務委託料 98,772円	

事務事業 番号	02411	事務 事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 地区住民の福祉に寄与・福祉の増進を図るために市が条例を定め設置した施設である。自治会等の会合や健康づくりなど目的に沿った形で利用され、地区住民の社会教育活動の充実につながっている。また、自治会等が指定管理者となっているが、指定管理料もなく、必要最小限の事業費で施設も維持されている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	これまで同様に地域住民が施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境の整備に努める。また、利用者に危害が及ぶような不具合が発生したときは、迅速な対応を行い、利用者の安全確保に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	これまで同様に地域住民が施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境整備に努める。また、利用者に危害が及ぶような不具合が発生したときは、迅速な対応を行い、利用者の安全確保に努めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02412	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業		担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	学習支援グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3821	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成15年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
目	03	社会教育施設費		根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市民の健康増進を基本とした心と体の健康づくりをはじめ、スポーツ、レクリエーションを通して、市内外の各地域や世代間の交流を促進するとともに、集団宿泊体験研修や生涯学習の増進を図る施設である。
【施設の概要】
 所在地/霧島市国分重久19番地、平成15年建築、延床面積3,290.43㎡、RC(一部鉄骨)3階建、休館日/第1月曜日以外の月曜日、年末年始
 開館時間/午前9時から午後10時まで
【指定管理者】 株式会社エルク・テクノ 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで
【主な利用料金】 研修室(1時間)390円、体育館(パレーボール1時間)190円、温水プール(1回)310円、合宿施設(1泊)1,080円 など
 H28使用料改正(H29.4.1施行)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 指定管理者による自主講座の回数	件	239	270	178	270
イ 利用者確保のためのPR回数	回	12	15	12	15
ウ 施設利用者数	人	99,437	108,000	86,210	108,000

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 学習や健康づくりの場を提供する	利用者アンケート「総合的な施設印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	79	80	69	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
通常時は月例報告により連携を図る。施設の設備については、経年劣化が著しく施設の整備に要する経費も年々多くなってきたため、指定管理者については、利用者に迷惑がからないよう日々の点検を行い整備していく。また市と指定管理者と連携を密にとって早急に対応できるよう努める。		事業費	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	43,211	41,709	41,744	81,304	81,304
		事業費	千円	43,211	41,709	41,744	81,304	81,304

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料実績】 平成31年度 39,398,000円 【修繕実績】 修繕 7件 2,704,870円(温泉送水制御盤不良改修、温泉加圧ポンプユニット修繕、ろ過ポンプ取替修繕、ガラス補修、井水加圧ポンプ修繕、ろ過機修繕)	・指定管理により、第1月曜日休館日撤廃など民間のノウハウを生かしたサービスの提供、円滑な施設運営、適正な維持管理が行われた。 ・施設設備については、経年劣化等で修繕箇所が増えてきているが、指定管理者と連携を密にし、緊急度の高い箇所の修繕を迅速に行い、市民が利用しやすい学習環境の整備につながった。

事務事業 番号	02412	事務 事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	学習施設や体育館、温水プール、合宿施設等を備えた施設であり、市民の生涯学習や健康づくりなど幅広く利用されている。また、合宿施設は集団宿泊体験研修の場として活用されている。事業費についても指定管理者制度を導入し、最小限にとどめることができている。使用料も市の施設であるからできる設定である。現在の施設利用状況、使用料設定等を考慮すると、市が継続して取り

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮 小				
	休廃止 (統合含む)				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性			
		通常時は月例報告により連携を図る。施設の整備については、経年劣化が著しく施設の整備に要する経費も年々多くなってきているため、指定管理者については、利用者に迷惑がかからないよう日々の点検を行い整備していく。また市と指定管理者と連携を密にとって早急に対応できるよう努める。			
		市と指定管理者と連携を密にとって、安心・安全に利用していただけるよう不具合箇所の早期修繕を行っていく。また、施設の設備については、保守点検を行っていただいているが耐用年数を過ぎた設備については修繕計画 (仮) 作成し段階的に予算要求につなげていく。			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
(2) 総評	縮 小		
	休廃止 (統合含む)		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性	

1. 基本情報						
事務事業番号	02413	事務事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	学習支援グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 03 社会教育施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成15年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市民の生涯学習及び生涯スポーツの展開に資するとともに、市勢発展のため必要な各種会合、行事等に利用することを目的とした施設である。
【施設の概要】
 所在地/霧島市隼人町見次1371番地、昭和63年建築、延床面積1683㎡、RC平屋建、休館日/年末年始
 開館時間/午前9時から午後9時まで(日曜日と祝日は午後5時まで)、申請方法/サン・あもり使用許可申請書を施設に直接提出する。
【指定管理者】 ㈱サンエステート 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで
【主な利用料金】
 会議室・第1・2研修室・教養文化室(9時~13時)1560円、大研修室(9時~13時)3120円、トレーニング室(1時間)210円、体育館(バレーボール1面1時間)220円、体育館(バドミントン1面1時間)120円、体育館(卓球1面1時間)70円、テニスコート(1面1時間)200円 など

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 施設利用者数	人	92,451	80,000	87,716	80,000
イ 指定管理者による自主講座の回数	件	239	300	240	300
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	15	20	26	20

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	58	80	57.10	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
昭和63年の建築から29年が経過して、建物、設備及び備品の老朽化に伴って不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にし、安全な環境を整備を進めていく。特に、利用者は危険を伴うような緊急性の高い不具合箇所が生じたときは、迅速かつ適切な対応を行っていた。また、市民のニーズを捉えた社会教育施設として利用者に満足していただけるように、老朽化した設備の修繕、利便性の高い施設の維持管理に今後とも取組み、市民の学習意欲の向上に繋げる。		事業費	0	0	0	0	
		財源内訳	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	8,412	8,531	8,708	9,442	
事業費	8,412	8,531	8,708	9,442			

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>	
【指定管理料】 平成31年度 8,390,530円 【市の活動実績】 修繕 3件 照明器具修繕 3,802,700円 備品購入 2件 会議用椅子(24脚) 259,200円 多目的支柱(1組) 40,000円		指定管理者は、利用者の声を施設運営上の大事な指針ととらえ、多くの自主講座開設に取組み、広報誌やホームページによるPRを積極的にに行った。利用者アンケートの結果では、「教室・講座の内容の充実さ」と「スタッフの接客対応のよさ」の評価が高かった。 体育施設の照明器具修繕に伴い天井照明がLEDに変わり利用者が快適に利用できるようになった。備品においては、会議用椅子の購入など、生涯学習及び生涯スポーツの展開に資する社会教育施設としての環境づくりができた。	

事務事業 番号	02413	事務 事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 生涯学習及び生涯スポーツの展開に資すること等を目的に市が設置した社会教育施設であり、事業費についても指定管理者制度を導入し、最小限に抑えている。一定の利用者もあり、施設の老朽化等にも現段階では対応できていることから、市が継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	昭和63年の建築から29年が経過して、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしなが、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速かつ適切な整備を行っていく。市民のニーズを捉えた社会教育施設として利用者により満足していただけるように、老朽化した整備の修繕、利便性の高い施設の維持管理に今後も取り組み、市民の学習意欲の向上に繋げる。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	利用者からの要望については、指定管理者に随時受け付けてもらい、直接聞き取りを行うことで施設の現状を把握し、市と指定管理者との連携を密にしなが、利用環境の整備・改善に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02414	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	齋藤 修
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	地域振興・教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	6027
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(平成27年度 ~ 平成31年度)	
目	03	社会教育施設費		根拠法令・条例等	霧島市溝辺コミュニティセンター設置管理条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 溝辺コミュニティセンターの管理運営に係る事業で、指定管理に係る委託料が主な経費である。市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るために設置された施設である。
 【施設の概要】所在地：霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開館日：溝辺コミュニティセンター(昭和47年)開館時間：午前8時30分から午後10時まで 休館日：年末年始
 【指定管理者】きりしまPPP株式会社、指定期間：平成27年度～31年度
 【主な利用料金】コミュニティセンター内第1会議室(470円/時間)、和室18畳(310円/時間)
 平成31年度から「社会教育施設維持補修事業」に統合。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 指定施設数	施設	1	1	1	1
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	3	3	3	3
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	3	3	3	3

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 市民の施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	50	58	50	58
イ 市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	5,643	5,600	3,861	5,600
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 平成30年度より、みその館(溝辺公民館)を指定管理者による管理を開始したことに伴い、現指定管理者がコミュニティセンター及び体育施設を含めて上床公園を一体的に管理することになった。コミュニティセンターは、市民の福祉増進や文化教養の向上を図るため、市民の憩いの場として今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化が激しく、施設の補修なども検討する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,361	13,480	13,480	14,796	14,796
事業費	千円	13,361	13,480	13,480	14,796	14,796

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理実績】 20,225,990円 内訳 ・指定管理料実績(スポーツ・文化振興課分) 6,800,167円 ・指定管理料実績(社会教育課分) 13,455,823円</p> <p>【市の活動実績】 ・修繕 無し ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回</p>	<p>・上床公園施設全体の利用者アンケート結果では、施設運営の満足・やや満足の満足度割合が50%で、昨年より満足度割合が好転した。 ・施設の老朽化は進んでいるが、指定管理者が維持管理に努め、利用者の利便性の向上が図られた。</p>

事務事業 番号	02414	事務 事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		適切に管理運営しながら市民が生涯学習を通じてストレスを解消し健康を維持できることで、育て磨きあうまちづくりにつながる。
		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元(2019)年度で現指定管理者が第3期の指定管理業務を終え、新たな公募を行ったところ、令和2年度から同じ指定管理業者がコミュニティセンター及び体育施設を含めて上床公園を一体的に管理していくことになった。コミュニティセンターは、市民の福祉増進や文化教養の向上を図るため、市民の憩いの場として今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化が激しく、施設の補修なども検討する必要がある。指定管理者は担当課と連携してさらに満足度を高めるよう、施設利用者へのサービス向上を図る必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	指定管理者の期間が令和2年度～令和6年度であるので、現在のとおり運営していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02415	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	齋藤 修
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	地域振興・教育グループ
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 06 社会教育費 03 社会教育施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和54年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	霧島市青少年の家の設置及び管理に関する条例	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設である。 【施設の概要】所在地：霧島市溝辺町麓3391番地 開館時間：午前8時30分から午後10時まで 休館日：年末年始						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 対象施設数	施設	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 地域活動やボランティア活動に利用しても	年間利用団体数	団体	6	6	6	6
イ 地域活動やボランティア活動に利用しても	年間利用者数	人	6,510	5,000	6,040	5,000
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 本事務事業としては、効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	157	162	148	159	
	事業費	千円	157	162	148	159	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・消耗品 4,888円 ・電気使用料 40,963円 ・水道使用料 20,021円 ・浄化槽維持管理業務委託料 74,556円 ・浄化槽法定検査手数料 6,000円 ・青少年の家建物保険料 1,563円	適正な管理を行うことで施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性が保たれた。

事務事業 番号	02415	事務 事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市民がボランティア演奏活動及び学童クラブの場として利用しており、市が設置し条例で青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設のため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休 廃 止 (統 合 含 む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事務事業としては、効率的・効果的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	現行のとおり、消耗品費、光熱水費、浄化槽維持管理関係経費、建物保険の必要最低限の経費を執行して建物を管理していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休 廃 止 (統 合 含 む)						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02416	事務事業名	上床公園施設管理運営事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	地域振興・教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	6027
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(平成27年度 ~ 平成31年度)	
	目	03 社会教育施設費		根拠法令・条例等	霧島市上床運動公園設置管理条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
上床運動公園内にある児童公園の遊具・じゃぶじゃぶ池等の維持管理に係る事業で、施設の修繕料が主な経費である。						
(2) 事務事業の目的						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	指定施設数	施設	1	1	1	1
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
平成31年度から社会教育施設維持補修事業に統合する。		投入量					
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	200	0	0	531
	事業費	千円	200	0	0	531	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
【市の活動実績】 ・需用費 修繕料 530,800円 ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回	・上床公園施設全体の利用者アンケート結果では、施設運営の満足・やや満足の満足度割合が50%で、昨年より満足度割合が好転した。 ・市としては、予算の範囲内で修繕を行い、施設は老朽化が進んでいるが、維持管理に努め、利用者の利便性の向上が図られた。

事務事業 番号	02416	事務 事業名	上床公園施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 上床公園の施設を適切に管理運営することで利用する市民の関心が高まり魅力ある公園施設として総合的な印象を確保できる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	老朽化した施設の改修を行うことで利用者の利便性を高める。 指定管理者は担当課と連携してさらに満足度を高めるよう、施設利用者へのサービス向上を図る必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	必要な改修・修繕を進めていき更なる利用者の利便性を高める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02417	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	学習支援グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	10 教育費	根拠法令・条类等				
	06 社会教育費					
	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
航空機騒音による障害を緩和し、地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。						
【施設の概要】						
所在地/霧島市隼人町内1054番地1、昭和55年建築、延床面積811㎡、RC2階建、休館日/土曜、日曜、祝日、年末年始						
開館時間/午前8時30分から午後5時まで						
【指定管理者】						
(有)サザンエステート 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで						
【主な利用料金】(いずれも1時間あたり)						
ホール 260円、大会議室 200円、中会議室150円、研修室150円、和室150円、生活改善室 310円、窯 220円 など						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	
ア 指定利用者数	人	17,308	19,700	17,094	19,700	19,700
イ 指定管理者による自主講座の回数	件	25	31	25	31	31
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	6	10	6	10	10
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」、「どちらかといえば良かった」の割合	%	52.10	61	80	61
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。						
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題							
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)							
昭和54年度の建築から35年以上が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にし、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速に、かつ適切な整備を行っている。							
4. 事業費の推移							
	単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,479	5,188	5,187	6,189	6,189
	事業費	千円	6,479	5,188	5,187	6,189	6,189

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料】 平成31度 4,987,840円 【市の活動実績】 修繕 3件 349,920円(陶芸小屋屋根修繕) 150,000円(フェンス修繕) 151,800円(1階女子トイレ壁タイル修繕)	指定管理者は、利用者の声を施設運営上の大事な指針にとらえ、多くの自主講座開設に取組み、広報誌やホームページによるPRを積極的に行った。利用者アンケートの結果では、施設の総合的な印象の評価が52.1%から80.0%と高くなった。陶芸小屋の屋根修繕を含む3件の修繕を行い、利用者が安全・快適に施設を利用できるよう対応できた。その他軽微な修繕についても指定管理者の協力の下、利用者に支障のないよう早急に対応し、利用者のサービス向上に繋げることができた。

事務事業 番号	02417	事務 事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 地域住民の福祉の増進を図る目的で市が設置した社会教育施設であり、事業費についても指定管理者制度を導入し、最小限に抑えている。一定の利用者もあり、施設の老朽化等にも現段階では対応できていることから、市が継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	昭和54年度の建築から35年以上が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速にかつ適切な整備を行っていく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	建物、設備及び備品の不具合については、利用者の安全を確保し、安心して快適に利用してもらうために、前年度に引き続き、適切な管理・整備を進める。地域の身近な生涯学習活動の拠点として、今後も利用しやすい環境整備を進めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02418	事務事業名	各地区公民館管理運営事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	学習支援グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 04 公民館費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

条例で定められた公民館(以下「条例公民館」という。)である7つの拠点公民館、1つの公民館分館、26の地区公民館の管理運営を行っている。

これらの施設は、市民が安心して安全に利用しやすくするために、市が直接管理して施設や設備の修繕や改修工事を行うとともに、消防設備、浄化槽、機械警備など施設の維持管理に必要な保守点検等を民間の専門業者に委託している。

条例公民館は、市民が各種講座・学級や研修などを行う生涯学習施設、あるいは、自治公民館等が地域活動を行う施設として利用されている。開館日は施設によって異なり、日曜、祝日及び年末年始の休館が多く、土曜、月曜を休館にしている施設もある。開館時間は8時30分ないし9時からおおむね22時までである。施設利用申込みは各施設で受け付け、使用料は会議室の例で面積に応じ1時間あたり150円から350円となっている。

なお、平成31年度から崎森地区公民館は、当該地域の地区自治公民館を直接指定し、指定管理者による管理を行っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 条例公民館の数	箇所	34	34	34	34
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 公民館を利用してもらおう	公民館利用者	人	266,668	290,000	231,015	290,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。

また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

・施設の安全管理については、施設や設備などの経年劣化に伴う改修・修繕をしながら、安全性を重視して市民が快適に使いやすい公民館の管理運営を実施し、とりわけ緊急に対処すべき箇所が発生した場合は、迅速に対応していく。

・条例で管理している公民館のうち、地区公民館の管理運営の見直しについては、平成30年度に引続き、各地区公民館の地元と協議を行っている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	4,141	833	660	1,028	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,662	7,156	7,194	8,352	0
一般財源	千円	157,026	137,599	130,869	142,481	151,861
事業費	千円	165,829	145,588	138,723	151,861	151,861

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・市民が安全に利用しやすい条例公民館の管理運営のため、平成31年度は43件の修繕と1件の改修工事を行った。

修繕料 43件 7,739,028円(高圧ケーブル抜替え、空調機器更新、照明設備取替修繕等)

工事請負費 1件 11,645,700円(空調設備改修工事)

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・安全面や衛生面などを考慮した優先的に修繕すべき箇所の修繕や、不具合の生じた箇所の修繕を実施したこと、さらに大規模な空調設備改修工事を実施したことにより、利用者が安心して安全に利用できる公民館の環境づくりができた。

・満員の崎森地区公民館の管理運営について、直接指定による地域管理とすることができた。

事務事業 番号	02418	事務 事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 公民館は市民への生涯学習の提供の場であり、市民が生涯学習を行って行く場でもある。また、自治公民館等が地域活動を行う施設等でもあり、条例により市が設置した施設である。公民館は市民に必要な施設であり、その施設の管理運営を行って行くための本事業は、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	施設の安全管理については、施設や整備などの経年劣化等に伴う改修・修繕をしながら、安全性を重視して市民が快適に使いやすい公民館の管理運営を実施し、とりわけ緊急に対処すべき箇所が発生した場合は、迅速に対応していく。 条例で管理している公民館のうち、地区公民館の管理運営の見直しについては、引き続き各地区公民館の地元と協議を行っていく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	これまでと同様に、公民館の不具合箇所等の修繕等を行いながら、安全性を高め、市民が気持ちよく利用しやすい学習活動や地域活動のための環境づくりに努める。さらに、利用者に危害が及ぶような箇所は、早急に対処していく。 条例で管理している公民館のうち、地区公民館の管理運営の見直しについては、引き続き可能な地区から地元と協議を行っていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02420	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	学習支援グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 04 公民館費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成19年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 ・年間を通じて実施する定期講座とは別に、短期間で効果的に実施できる公民館講座を行う。講座の内容については、アンケート調査等により講座に関する意見や要望を踏まえながら、ふるさとのよさを知り発見するための講座や生活に密着した講座などを開設する。
 ・講座の開設期間は8月~1月、開設回数は5回、受講料は1,000円(教材費等の実費は別)

平成31年度の実績
 実施講座名は、下記「平成31年度の取組(実績)」のとおり
 前期 4講座(募集講座 6講座)
 後期 6講座(募集講座 7講座)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 講座開設数	件	12	12	10	12
イ 応募者数	人	356	460	161	400
ウ 受講決定者数	人	270	300	158	300

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民(市内に居住する成人)	20歳以上の人口	人	99,866	101,249	98,765	99,849
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	93.20	96	90.40	96
イ 講座に参加する	講座の参加者の割合	%	78	81	78.90	81
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 短期集中型の講座であるため、市民の気持ちは高く、多くの市民の応募が期待できる。受講生へのアンケート調査結果等を基に、講師や講座の開設場所を確保しながら、市民生活に密着した講座を開設していく。受講生の募集について、より多くの市民に情報を届けられるように充実に努めていく。		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	193	190	101	
		一般財源	千円	86	89	153	
	事業費	千円	279	279	254	279	279

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 生活に密着した講座やものづくり講座など前期6講座・後期7講座を市報・ホームページ等で募集し、前期4講座・後期6講座を開設した。開催場所は国分、牧園、隼人地区。 前期4座 : 講座名(定員) ハーバリウム講座(15)、簡単ボイストレーニング講座(20)、週30分で行いパウンドゼロ暮らしメンテナンス(20)、ハーブがらすアロマ(15) 後期6講座 : 講座名(定員) パンデランチ(20)、牧園陶芸教室(10)、知って得する消費生活講座(30)、お菓の飲み方(20)、簡単ボイストレーニング(20)、お肌に優しい季節のハンドメイド石けん講座(15)	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> ・生活に密着した講座など短期間で受講できる講座を開催することで市民の学習意欲を高め、より身近に学習できる機会を提供することができた。 ・募集について、チラシの配布による周知から市報掲載による周知へ切り替えた、本年度は成果がなかった。 ・アンケート調査等により市民のニーズに沿った講座の募集を行ったが、3講座は開設できなかった。

事務事業 番号	02420	事務 事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 幅広い分野で講座を開設している定期講座とは異なり、市民のニーズ等を考慮しながら、市民の生活に密着した講座等を開設し、身近に学習できる場を提供している本事業は、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	短期集中型の講座であるため、市民の人気は高く、多くの市民の応募が期待できる。受講生へのアンケート調査結果等を基に、講師や講座の開設場所を確保しながら、市民生活に密着した講座を開設していく。受講生の募集について、より多くの市民に情報を届けられるように充実を図っていく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	市民のニーズに応えられるように、市の出前講座担当部局や各種団体をはじめ講師との連携強化に努め、市民の学習機会の拡充を図る。アンケートの結果や、時代に合った学習内容を見据え、多くの市民が参加できる講座づくりに取り組んでいく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02421	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	学習支援グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3821	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
目	目	04	公民館費	根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「いつでも、どこでも、だれでも」学習できる機会を提供するため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設して市民が学習するきっかけづくりに取り組むとともに、アンケート調査等により市民のニーズを把握しながら生涯学習における定期講座を積極的に展開する。講座内容の企画は、旧市町の拠点公民館毎に行っており、講座は市内全域で6月~2月に概ね月1,2回実施している。市民は全ての地区の講座を申込みできる。(申込みできる講座数に制限あり。)受講料は、講座回数9回で2,000円、15回で3,000円(いずれも教材費等の実費は別)となっている。講座の学習成果を発表する場である「まなびフェスタ」を年1回開催し、受講生の意識向上を図り、発表の喜びを味わってもらう場を提供する。

平成31年度実績(全134講座)

分類別(開設講座数) 趣味(32)、健康体操(25)、教養(19)、音楽(14)、料理(12)、美術(11)、おどり(8)、スポーツ(4)、語学(9)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 講座開設数	件	133	134	134	134
イ 応募者数	人	3,283	3,500	3,665	3,500
ウ 受講決定者数	人	2,714	3,000	3,010	3,000

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民(市内に居住及び勤務する成人)	20歳以上の人口	人	99,866	101,249	98,765	99,849
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 要望する講座を開設する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	91.40	99	96.50	99
イ 講座に参加する	講座の出席者の割合	%	71	72	71.90	72
ウ 生涯学習の意欲を高める	まなびフェスタ参加者	人	2,010	2,060	0	2,060

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
・受講生を対象にしたアンケート調査結果等を基に、市民の声や多様なニーズに目掛け、講師や講座開催場所を確保しながら新しい講座の開設や適切な運営に取り組む。 ・多様な生涯学習の中で応募者が減少傾向にあるため、これまでの自治会への配布、公共施設や商業施設での募集案内に加えて、FMきりしまの活用など、多くの市民の目や耳に届けられるよう周知方法の充実に努む。定期講座で学んだ成果を十分に発表できるよう展示・運営を行う。	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	6,685	6,713	7,387	7,319	
	一般財源	千円	2,778	3,035	2,142	2,472	
	事業費	千円	9,463	9,748	9,529	9,791	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・自治会文書での募集案内配布のほか、庁舎、公民館、指定管理施設、大型商業施設等にチラシを配布して募集を行った結果、134講座を開設し、2,841人が学習する機会を得られた。 ・定期講座は、生涯学習のきっかけづくりの講座であることや多くの人に受講してもらうために、同一講座の受講は原則連続2年までとしているが、継続した受講を望む声が多かったため、定員未満の講座に限り、連続2年超えの応募もできることとしている。 ・新型コロナウイルスの影響により「まなびフェスタ2019」は中止となった。	・市民が学習できる機会の提供ができたことや、市内7地区においてどの講座でも申込みができることで地区を越えた市民の交流を図られたことなどにより、受講者の満足度は高かった。 ・定員に満たない講座について、3年以上連続して受講できるようになったことで、受講者の習熟が進んだ。 ・新型コロナウイルスの影響による「まなびフェスタ」の中止に伴い、多くの受講生が学んだ成果を発表する機会が得られなかった。

事務事業 番号	02421	事務 事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	市民一人ひとりが自己の学習意欲と資質の向上を図るため及びその学習成果を「活力と潤いのあるまちづくり」に生かすために、市民のニーズに対応しつつ受講しやすい料金で広く生涯学習の機会を提供する本事業は、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	受講生を対象にしたアンケート調査結果等を基に、市民の声や多様なニーズに耳を傾け、講師や講座開催場所を確保しながら新しい講座の開設や適切な運営に取り組む。 多様化する生涯学習の中で応募者が減少傾向にあるため、これまでの自治会全戸配布、公共施設や商業施設での募集案内配布に加えて、FMきりしまの活用など、多くの市民の目や耳に届けられるように周知の方法の充実を図る。定期講座で学んだ成果を十分に発表できるよう展示・運営を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	市民の多様なニーズに応えつつ、講師や講座の開設場所を確保しながら新規講座の開設に取り組むとともに、適切な運営を実施していく。 応募者の増加を図るため、講座の充実をはじめ、募集方法の充実も図っていく。 「まなびフェスタ」の参加する受講生が、その成果を十分に発表できるように適切な運営を行っていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02423	事務事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和54年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	05	郷土館費		根拠法令・条例等	霧島市立郷土館等の設置及び管理に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島地域の歴史・民俗資料の調査、整理、収蔵及び資料の公開を行い、郷土の歴史を正しく理解するとともに、故郷への造詣を深める。また、それぞれの郷土館等が持つ資料などを活用して、特別展等を実施する。併せて、市内の5つの郷土館等施設や文化財等のネットワークを図り、市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深めることを目的とし、郷土館等施設の入館者の増加に努める。
 (事務内容)
 ・郷土館等の管理・運営
 ・企画展、巡回展の実施
 ・青少年を中心とした体験学習の実施
 ・修繕料(国分郷土館軒天爆裂修繕 他)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 開館日数	日	307	308	308	310
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 地域住民(市民)	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 郷土館を訪れる	入館者数	人	5,660	7,200	5,029	5,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 「郷土館めぐり」や「博物館体験活動」などを通して5館それぞれの特色を活かした講座を開催することにより、これまで郷土館、歴史民俗資料館を訪れたことのない人たちの掘り起こしを行い、入館者を増やす努力をする。
 霧島市公共施設管理計画に基づく郷土館等の整理・統合について、郷土館等のあり方検討委員会に取りまとめた提言に基づき、霧島市としての意思決定を行うこととし、より具体的な方針を検討する。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	890	482	444	562
	一般財源	千円	14,451	14,854	14,676	14,541
	事業費	千円	15,341	15,336	15,120	15,103

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 本市の歴史・文化に関する資料を広く調査研究、収集、保存し、その成果を市民及び市外の方々に提供し、郷土に対しての理解を深め、文化の向上、発展に努めた。 「きりしま古文書講座」の実施 5回 郷土館めぐりの実施 3回 博物館体験学習の実施 4回	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 古文書講座を5回開催し、まず担当者から古文書を学ぶ際の基本的な学習を行い、その後、島津義弘に関する資料の解説を行い、今後における歴史学習の場につなげた。 市内にある3つの郷土館等で、その地域の特徴ある収蔵物を題材とした歴史教室・体験活動を実施し郷土館等への周知を深め、郷土への理解を深めることができた。 市内にある郷土館や歴史民俗資料館、美術館等で、青少年を対象とした体験活動を4回開催し、地域の歴史や自然についての学習や体験活動を通して歴史や自然・文化について学ぶことができた。 常設展示物の入れ替えや収蔵品等の保管状態等について点検を行うことで適切に管理することができた。
---	--

事務事業 番号	02423	事務 事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 地域の歴史や伝統、文化について、市民の知る機会や学ぶ場を提供し、市民の伝統文化に対する理解を深めたり、貴重な資料を後世に遺す収蔵庫の役割も郷土館は担っており継続して取り組む必要がある。さらに市民が関心のある特別展や、解説講座、イベント等の実施や常設展示の入れ替え等で来館者の増加が期待できる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	入館者の増加については、特別展、解説講座、イベント等の実施や常設展示の入れ替え等を行い、またその広報活動等を行う。 また、霧島市公共施設管理計画に基づく郷土館等の整理・統合について、市内の5つの郷土館等の施設に保管してある、貴重な資料等を細かく点検・確認等を行い、展示する資料と収蔵庫等に保存する資料等を整理して準備を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	郷土館等の整理・統合については、市として意思決定を行い、具体的な実施方法と予算化について検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02430	事務事業名	霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	07	文化財保護費	根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 昔から受け継がれてきた郷土芸能を絶やさないために、郷土芸能保存団体に対して活動補助をする。また、出演の機会の提供を行う。
 主な業務の内容
 郷土芸能保存活動事業費補助金(運営補助)
 イベント等への出演依頼(天孫降臨霧島祭、各地区の文化祭、学校行事等)
 郷土芸能保存団体の活動
 郷土芸能の保存継承
 地域の行事やイベントでの郷土芸能の発表

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 運営補助している郷土芸能保存会の数(運営補助している団体数)	団体	25	26	26	26
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 保存団体	霧島市内の郷土芸能保存団体数(活動休止中の団体も含む。)	団体	42	42	41	42
イ 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 郷土芸能が保存・継承される	団体の会員数が増えた団体数	団体	8	1	5	8
イ 伝統文化にふれる機会を持つ	団体の発表の数	回	66	31	52	55
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・各保存会の出演を記した発表予定表(チラシ)を作成し、市民に周知を図る。
 ・各種財団等の助成事業に積極的に申請を行い、保存会の装備品の充実を図る。
 ・各種イベント等へ郷土芸能の出演依頼を呼びかける。
 ・先進地の活動状況についての調査研究を行う。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2,100	0	0	0
		一般財源	千円	959	1,003	1,003	1,003
	事業費	千円	3,059	1,003	1,003	1,003	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・霧島市民芸保存会連絡協議会において保存会との連携や活性化を図った。 理事会・連絡会の開催 各1回 ・各保存会へ活動支援のための補助金を助成した。 ・各地区の行事(運動会、文化祭)等に郷土芸能の出演の機会が増えるように配慮した。	・連絡協議会を組織したことで、保存会同士の交流が図られるようになった。また、事務局(社会教育課)との連携が密になることで、各種情報を提供することができ、保存会への助成事業の活用が図られるようになった。 ・補助金を支給することにより、各保存会が円滑に活動することができた。 ・民間の助成事業(鹿児島銀行)で1団体が選考され保存会の装備品の充実を図った。

事務事業 番号	02430	事務 事業名	霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 高齢化に伴う後継者不足が切実な問題となっているが、会員数が増える団体が出てくれば、本事業の成果は向上すると思われるので、さらに、各保存団体が出演する機会の提供を行う必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)		<ul style="list-style-type: none"> 各種財団等の助成事業に積極的に申請を行い、保存会への装備品の充実を図る。 各種イベント等へ郷土芸能の出演依頼を呼びかける。 先進地への活動状況についての調査研究を行う。 			
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)		<ul style="list-style-type: none"> 霧島市民芸保存会連絡協議会の連絡会を通じて、保存会団体同士の連携を深めるように努力する。 各種団体等への助成事業に積極的に申請を行い、保存会の装備品の充実を図る。 			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							

事務事業 番号	02430	事務 事業名	霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
		01 報 酬	0	0
02 給 料	0	0	0	
03 職 員 手 当 等	0	0	0	
04 共 済 費	0	0	0	
05 災 害 補 償 費	0	0	0	
06 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	
07 賃 金	0	0	0	
08 報 償 費	0	0	0	
09 旅 費	0	0	0	
10 交 際 費	0	0	0	
11 需 用 費	0	0	0	
	消 耗 品 費	0	0	0
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	脂 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12 役 務 費	0	0	0	
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
13 委 託 料	0	0	0	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0	
15 工 事 請 負 費	0	0	0	
16 原 材 料 費	0	0	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	
18 備 品 購 入 費	0	0	0	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,003	1,003	1,003	
20 扶 助 費	0	0	0	
21 貸 付 金	0	0	0	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	
25 積 立 金	0	0	0	
26 寄 附 金	0	0	0	
27 公 課 費	0	0	0	
28 繰 出 金	0	0	0	
計		1,003	1,003	1,003
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金	0	0
		県 支 出 金	0	0
		地 方 債	0	0
		そ の 他	0	0
	一 般 財 源	1,003	1,003	1,003
計		1,003	1,003	1,003

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	1,003
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,003

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1. 基本情報						
事務事業番号	02431	事務事業名	文化財整備事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和62年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	07	文化財保護費		根拠法令・条例等	鹿児島県文化財保護条例、霧島市文化財保護条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内の文化財を後世に残すため、文化財の修復、復元、養生、整備や文化財周辺の環境整備を行う。また、文化財の由来などを記した説明板を設置する事により、見学者に対して文化財を正しく理解してもらう。
 (市の活動)
 ・文化財の修復、整備、養生の実施
 ・文化財周辺の環境整備及び案内板の設置
 ・県指定文化財 「旧田中家別邸」の修復
 「鹿児島神宮本殿」壁画の修復
 ・その他の文化財の養生等

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 整備した文化財の数	件	3	4	3	4
イ 設置した文化財説明板・標柱の数	力所	42	15	8	15
ウ 環境整備を実施する文化財の数	件	38	40	38	40

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市内の文化財	市内文化財の数	力所	707	709	707	709
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)

意図	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 修復、復元、養生を実施する	環境整備を実施した文化財の数	件	2	4	3	4
イ 文化財について解説し、正確な情報を提供する	設置した文化財説明板・標柱の数	部	42	15	8	15
ウ 清掃等周辺整備を行う	環境整備を実施した文化財の数	件	38	40	38	40

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・県指定「旧田中家別邸」の修繕・修復を年次的に進めていく。
 ・説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った整備を行う。
 ・地域から補修の要望がある文化財について、各種助成事業を活用して後世に遺し続けられるよう努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	940	300	298	422	322
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,344	3,176	3,080	2,895	2,995
事業費	千円	4,284	3,476	3,378	3,317	3,317

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 文化財の環境整備(清掃委託) 案内看板および標柱の設置 県指定「田中家別邸」の修復 県指定「鹿児島神宮本殿」壁画の修復 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財周辺を定期的に草払い等と案内板、標柱8ヶ所設置と看板改修1ヶ所することで、文化財の保存と見学しやすい環境が保たれた。 県指定「旧田中家別邸」の洋間の外壁及び内壁の修繕、また雨漏り自体の修繕と県指定「鹿児島神宮本殿」壁画(板絵)全14面の剥落止め工事を行い、文化財の保存に資することができた。 文化財の修理・養生を行い、後世に良好な状態で文化財を遺すことができた。

事務事業 番号	02431	事務 事業名	文化財整備事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 文化財の経年劣化等を防ぐための定期的な養生や修復は文化財を後世に遺すために必要であり、成果の向上に余地がある。年度毎に文化財の周辺整備(清掃等)を行い、説明看板等を順次整備していくことで、本事業の成果を向上していくことができる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・県指定「鹿児島神宮本殿」の壁画は、平成21年度から平成28年度まで剥落止めの処置を行っていたが、新たな剥落部分が認められたため、修繕補助を行う。同じく県指定「旧田中家別邸」修繕・修復を年次的に進めていく。 ・説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った予算執行を行う。 ・地域から補修の要望がある文化財について、各種助成事業活用して後世に遺し続けられるように努める。 				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・県指定「旧田中家別邸」の修繕・修復を年次的に進めていく。 ・説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った整備を行う。 				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02432	事務事業名	文化財保護審議会運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	07 文化財保護費		根拠法令・条例等	文化財保護審議会条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

所掌事項
文化財の保存、活用に関する重要事項について、調査、審議し、その結果を教育委員会に建議する。
委員構成
本市の文化財に関し高い見識を有する方、12人で構成。
年間の会議開催回数
2回(そのほか、県、地区の研修会に参加)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 審議会の開催回数	回	3	3	2	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 本市の文化財	国、県、市の指定文化財の件数	件	126	128	127	128
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 市民に知ってもらう	きりしま歴史散歩の応募者数(年間延べ人数)	人	174	280	116	150
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

・文化財保護行政に関する課題、問題点について、具体的なアドバイスがいただけるよう促していく。
・市内にある近代化遺産について調査研究を実施する。
・審議会委員が持つ専門性を活かして、委員らによる調査研究ができないか検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	252	370	230	371	371
事業費	千円	252	370	230	371	371

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
文化財保護審議会の開催 7月18日(木) 辞令交付 令和元年度文化財保護行政について 市指定無形民俗文化財「火流し(精霊流し)」の指定解除について(諮問) 11月29日(金) 文化財県内研修 (鹿児島市立西郷南洲顕彰館・鹿児島県歴史資料センター黎明館 ・鹿児島城(鶴丸城)御楼門・鹿児島市立ふるさと考古歴史館・始良市歴史民俗資料館)	・平成31年度は、市指定無形民俗文化財「火流し(精霊流し)」の指定解除の答申を行った。また文化財保護審議会委員の県内研修を行い、鹿児島市内の文化財施設等を中心に研修を行うことにより、文化財に対する理解と認識を更に深めることができた。

事務事業 番号	02432	事務 事業名	文化財保護審議会運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 審議会委員が文化財の保存、活用について調査、審議することで、それぞれの文化財の価値が高まり、適切に保存、継承され、更に委員の自主的な文化財のパトロールや調査研究活動が活性化することにより、成果向上も見込まれる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・文化財保護行政に関する課題、問題点について、具体的なアドバイスがいただけるように促していく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	・文化財保護行政に関する課題、問題点について、具体的なアドバイスがいただけるように促していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02433	事務事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ	
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成11年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
目	07	文化財保護費		根拠法令・条例等	地方自治法、文化財保護法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 大隅正八幡宮境内及び社家跡、大隅国府跡、大隅国分寺跡などの、本市において極めて貴重な史跡を後世に遺すために発掘調査を実施し、その成果を報告書としてまとめ、今後の史跡整備のための基礎資料とする。
 また、国庫補助の対象となる個人または零細企業が実施する開発行為に対応するための発掘調査を実施する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 範囲確認調査の数(整理作業含む)	件	0	2	0	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 保存・整備すべき遺跡	範囲確認調査を必要としている遺跡の数	箇所	0	2	0	2	2
イ 市内にある周知の埋蔵文化財包蔵地	周知の埋蔵文化財包蔵地の数	件	523	523	523	523	523
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 遺跡の範囲や遺物・遺構の残存状況を把握する。	発掘調査した面積	m ²	0	30	0	30	30
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・国分敷根にある「敷根火薬製造所跡」の解明に取り組むため確認調査を進める。
 ・2020年の「隼人の抵抗1300年」に向けた関連事業の推進を図る。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円	1,620	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,620	0	0	0
	事業費	千円	3,240	0	0	0

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 令和2年度は、「隼人の抵抗1300年」、また、隼人にまつわる史跡として、「隼人塚」が国の史跡に指定されてから100周年を迎える関連事業の推進を図った。	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載 次年度に向けて、「隼人の抵抗1300年」、また、隼人にまつわる史跡として、「隼人塚」が国の史跡に指定されて100周年を迎える関連事業と同じく大隅国分寺石造層塔の保存処理を行う準備が出来た。
--	---

事務事業 番号	02433	事務 事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 発掘調査によって保存・整備すべき遺跡の残存状況や新たに遺跡の範囲、遺構が判明することにより、今後の保存や整備に結びつく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	国史跡・大隅国分寺跡の石造層塔は、これまで一度も保存処理を行っておらず、風化が進行しており、平安時代末期(康治元年)の石塔であることを示す銘も薄くなってきていることから、保存処理等を実施する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	市内遺跡確認事業は、国庫補助事業を対称対象としており令和3年度は事業の計画がありません。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02434	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	新門 勝利
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成 6年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	07	文化財保護費	根拠法令・条約等	霧島市埋蔵文化財調査事務所の設置及び管理に関する規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 周知の文化財包蔵地内において、緊急な開発工事が発生した場合、埋蔵文化財の記録保存を目的として緊急発掘調査を実施する。また、霧島市の埋蔵文化財の発掘調査によって出土した資料などの保存・整理等を行なうため、さらには発掘調査の成果を市民等に周知をはかるため埋蔵文化財発掘調査事務所を設置した。
 (事務事業の概要)
 緊急埋蔵文化財発掘調査の実施(民間・公共)
 埋蔵文化財発掘調査事務所の管理運営
 出土した遺物等の整理、保管
 本市の埋蔵文化財に関する情報発信

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 発掘調査・整理作業をした遺跡の数	件	2	5	1	5
イ 発掘調査によって収納した遺物の数(パンケース)	箱	1	5	1	5
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 遺跡の数	市内にある遺跡の数	件	523	523	523	523
イ 遺物の数	整理・保管してある遺物の数(パンケース)	箱	2,166	2,171	2,167	2,170
ウ 遺跡の数	市内にある遺跡の数	件	523	523	523	523

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 出土遺物を整理・保管する	整理作業・保管した遺物の数	点	3	20	12	20
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・迅速な対応ができるように、組織の環境整備にも努める。
 ・庁内各種開発担当部署や民間事業者へ埋蔵文化財の保護について、引き続き理解と協力を求める。
 ・適切に民間委託を活用しながら、保護行政と開発行為のバランスを保っていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	6,204	0	6,294	6,294
一般財源	千円	1,351	123	0	123	123
事業費	千円	1,351	6,327	0	6,417	6,417

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査事務所の管理運営 遺物等の整理・展示(郷土館等へ) 民間及び公共事業に伴う発掘調査(試掘調査)の実施 <ul style="list-style-type: none"> 試掘調査 1件(宮迫遺跡) 確認調査 0件 本調査 0件 整理作業 1件(弥勒院跡) 現地立会 9件 周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等との調整 <ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う届出 27件(法93条・94条) 	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う埋蔵文化財の試掘調査や現地立会い等を実施することにより、埋蔵文化財の保存と事業の推進を図った。 周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等について、埋蔵文化財の保存と事業の推進を図った。 調査の件数が少なくなったことは、民間を含む開発業者等が埋蔵文化財の保存に対して一定の理解が広まったことを示している。

事務事業 番号	02434	事務 事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 開発行為に伴い破壊される遺跡の全容を記録保存するために実施する発掘調査や出土した遺物を整理、保管することで、文化財を適切に保存し後世に遺すことになる。また、今後調査の成果を市民に周知することを含め成果の向上に努める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地等の照会にグループ員全員が迅速な対応ができるように努める。 庁内各種開発部局や民間事業者へ埋蔵文化財の保護について、引き続き理解と協力を求める。 適切に民間委託を活用しながら、保護行政と開発行為のバランスを保っていく。 				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う緊急発掘調査に対応できるように、開発早期の段階で協議ができるように周知を図る。 公共事業に伴う緊急発掘調査に対応できるように、開発計画ができる前に協議ができるように周知を図る。 				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

事務事業 番号	02434	事務 事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報酬	0	23	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	1	1
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	23
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	4	4
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	4	4
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	脂材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	6,294	6,294
14	使用料及び賃借料	0	95	95
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	0	0	0
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
	計	0	6,417	6,417
財源内訳	特定財源	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	6,294	6,294
一般財源	0	123	123	
	計	0	6,417	6,417

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	6,327
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	-41
予算合計	6,286

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	0

1. 基本情報						
事務事業番号	02436	事務事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			グループ	文化財グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	10 教育費	根拠法令・条例等	特になし			
	06 社会教育費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
	07 文化財保護費					霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 地域住民に市内の文化財を広く紹介することで郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にすることを育むため、「霧島市を知る」をテーマとした事業を展開し、文化財保護啓発事業を実施する。
 (事業内容)
 調査した文化財に関するハンドブックやパンフレットの作成、再版、販売 市報に「郷土史への扉」を掲載
 「文化財保護強調週間」の周知化、「文化財防火デー」に合わせて、神社等による防火訓練の実施 縄文シティサミット等への参加
 文化財少年団活動の実施 きりしま歴史散歩の実施

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 広報活動・情報発信の数	件	8	10	11	12
イ きりしま歴史散歩の回数	回	5	5	3	5
ウ 文化財少年団活動の回数	回	8	8	7	8

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 地域住民(市民)	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 文化財に関心をもってもらう。	きりしま歴史散歩参加者数	人	174	175	116	150
イ 文化財に関心をもってもらう。	文化財少年団参加者数	人	51	40	48	40
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・市民参加型の事業の推進と広報誌やHPを活用した文化財情報の発信を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	1,865	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	676	607	466	1,887	1,887
一般財源	千円	3,896	1,904	2,017	2,235	2,235
事業費	千円	6,437	2,511	2,483	4,122	4,122

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 文化財少年団活動の実施 7回 きりしま歴史散歩の実施 3回 文化財防火デー防火訓練の実施 2ヶ所 広報誌に「郷土史への扉」を掲載 11回 文化財保護強調週間の周知化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財少年団の活動やきりしま歴史散歩等を開催し、歴史への関心が高まり、本市の歴史文化の周知が図られた。 文化財防火デーに伴う防火訓練の実施により、消防、地域住民、文化財の管理者の文化財保護に対する意識が向上した。 郷土史への扉の掲載によって、本市の歴史の周知が図られた。

事務事業 番号	02436	事務 事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	文化財の啓発活動を行うことで、各開催事業への参加者が増え、これまで以上に文化財への愛護思想を高めることができる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・市民参加型の事業の推進と広報誌やHPを活用した文化財情報の発信を行う。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	・文化財を守ることはもちろん、市民の郷土愛を醸成するため、意識啓発、文化財の活用に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02521	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	新門 勝利
基本事業名	001	きりしまっ子の豊かな心を育む体験・交流活動の充実			グループ	社会教育グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 02 社会教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成 3年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
				関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 西郷どん交流館と溝辺地区受入担当小学校及び教育委員会で組織する日韓親善子供大使友好の翼実行委員会に対し、補助金の交付と活動支援を行う。年5回程度、実行委員会を開催し、事業を推進する。交流先は、大韓民国釜山広域市培英(ペヨン)初等学校。
 事業名は「日韓親善子供大使友好の翼」で、対象者は市内の小学5・6年生。募集人数は、培英初等学校の児童数と同数程度となるようにする。市内児童と培英初等学校児童が互いに訪問し合い、ホームステイをし交流を深める。毎年、市内児童が8月に訪韓しホームステイ(3泊4日)、1月に培英初等学校児童が訪日し市内参加児童宅にホームステイ(3泊4日)をする。訪韓と受入に際しては、参加者を対象に事前学習会を開催する(受入時は、保護者も参加)。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 参加者数	人	15	15	15	10
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 市内に在住する小学5、6年生	児童数	人	2,457	2,480	2,472	2,490
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	166	181	181	191
イ 国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童	%	100	94	87	90
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心と体のバランスがとれた「きりしまっ子」を育成します。
 また、地域における異年齢集団での様々な体験活動などを通じて、子どもたちの思いやりの心や自律心を育むとともに、多様性や感受性を養うための取組を推進します。
 さらに、関係機関と連携して、子ども会や青少年団体等への加入推進に努めるとともに、これらの団体等への活動を支援します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 より充実した交流を継続させるために、交流内容等について、実行委員会、培英初等学校と検討していく必要がある。併せて、実行委員会の運営方法、業務分担についても検討し、実行委員会が自立できるように支援していく必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,602	1,650	1,650	1,650	1,650
一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	1,602	1,650	1,650	1,650	1,650

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実行委員会を5回開催 【訪問】事前学習会：4回開催 (霧島市)児童15人、引率者6人が訪問 日程：8月1日～4日(3泊4日) 主な活動：学校交流会、体験活動、ホームステイ 【受入】事前学習会：2回開催 (培英初等学校)児童15人、引率者9人を受入 日程：1月16日～19日(3泊4日) 主な活動：溝辺小での交流会、体験活動、ホームステイ	相互交流を通して、文化や生活習慣などの違いに気づき、また、その違いを認めることで、国際的視野を広げ、互いの友好親善や国際理解を深めることができた。

事務事業 番号	02521	事務 事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	次代を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会への補助を行うことは妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	より充実した交流を継続させるために、交流内容等について、実行委員会、培英初等学校とで検討していく必要がある。併せて、実行委員会の運営方法、業務分担についても検討し、実行委員会の充実を図っていく必要がある。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	実行委員会の在り方、事業内容等について検討を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小
		維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

